

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月15日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社C S Sホールディングス
【英訳名】	CSS Holdings,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林田 喜一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町六丁目1番地25
【電話番号】	03(3264)1132(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 吉原 伸幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町六丁目1番地25
【電話番号】	03(3264)1132(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 吉原 伸幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自平成22年10月1日 至平成23年3月31日	自平成23年10月1日 至平成24年3月31日	自平成22年10月1日 至平成23年9月30日
売上高(千円)	6,458,863	6,637,750	11,603,851
経常利益(千円)	208,449	238,710	79,185
四半期(当期)純利益(千円)	152,709	194,165	7,407
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	159,195	222,585	16,645
純資産額(千円)	1,697,519	1,772,510	1,554,969
総資産額(千円)	6,472,452	8,043,328	5,969,898
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3,027.06	3,848.83	146.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	2,999.53	3,813.83	145.49
自己資本比率(%)	26.2	22.0	26.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	149,925	191,051	142,714
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	60,183	1,121,189	70,489
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	58,714	1,401,846	336,281
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,344,870	2,521,494	2,049,785

回次	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	2,440.40	3,312.71

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第27期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、鉱工業生産の持ち直しや個人消費の改善を背景に、震災による急激な落ち込みから緩やかな回復が続きました。消費者マインドの回復とともに、当社グループの主要顧客であるホテル業界、商業施設業界を取り巻く状況は順調に回復しながら推移致しました。

このような中、当社グループは、ホテル業界の稼働率の上昇や年度末の設備投資に対応した業務提案に注力するとともに、清掃事業をはじめとする新規事業分野の立ち上げに着手し、収益確保に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は6,637百万円（前年同期比2.8%増）、連結営業利益は258百万円（前年同期比29.8%増）、連結経常利益は238百万円（前年同期比14.5%増）、連結四半期純利益は194百万円（前年同期比27.2%増）となりました。

続きまして、当第2四半期連結累計期間における事業別の状況は次のとおりです。

スチュワード管理事業 株式会社セントラルサービシステム（C S S）

当事業は、ホテル・レストランにおける食器洗浄を中心としたスチュワード管理を全国展開している当社グループの中核事業です。

当第2四半期連結累計期間においては、震災による落ち込みから緩やかに回復してきたことによりホテル・レストランの稼働率が上昇する中、事業所ごとの稼働状況に対応した業務提案を行うとともに、今年度より受注を本格化した清掃事業3事業所の立ち上げに注力致しました。また、スチュワード業務品質の標準化と更なる向上を目的とした研修用教材を製作し、社員・パートナーの教育・研修を継続して実施致しました。

この結果、売上高は2,467百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は60百万円（前年同期比35.1%減）となりました。

総合給食事業 株式会社センダン（S D N）

当事業は、従業員食堂運営を中心にレストラン運営などフードサービスに係る総合給食事業を全国展開しております。

当第2四半期連結累計期間においては、ホテル内レストラン向けの業務提案を推進し、横浜地区のシティホテルおよび沖縄県のリゾートホテルにて、朝食レストランの調理業務を開始致しました。また、C S Sと共同で相互の顧客基盤を活かした営業展開を図り、舞浜地区のシティホテルおよび都内のシティホテルにて従業員食堂運営を開始致しました。

この結果、売上高は1,086百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は31百万円（前年同期比115.1%増）となりました。

映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス株式会社（T M L）

当事業は、日本のB G Mのパイオニア企業としての音楽関連事業と、セキュリティー・システム、映像・音響システムの設計施工事業を幅広い顧客層向けに展開している当社グループの中核事業です。

当第2四半期連結累計期間においては、企業の設備投資再開の動きと年度末需要に対応した積極的な業務提案を図り、主力であるセキュリティー・システム設計施工業務およびこれに付随する保守メンテナンス業務が好調に推移致しました。

この結果、大手金融機関の全国的な設備投資計画に基づく各支店へのセキュリティー・システムの導入工事、大手金融機関の新社屋への映像・音響システムの新設工事、大手商業施設への業務放送設備の更新工事等を受注し、売上高は2,010百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は80百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

音響・放送機器等販売事業 音響特機株式会社（O T K）

当事業は、大型スピーカーやアンプ等のプロフェッショナル向け音響機器の輸入および販売事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間においては、海外主力ブランドの販路拡大を目的としたプロオーディオ機器の展示会出展や、企業の年度末需要の取り込みのための販促キャンペーンの実施等、積極的な販促活動を実施致しました。

この結果、大型シティホテルの新規オープンや大型テーマパークのリニューアルに対応した音響機器の納入、都内の私立大学やテレビ局・ラジオ局等への音響設備の納入を行い、売上高は1,090百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は57百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

総務・人事・経理管理事業 株式会社C S Sビジネスサポート（C B S）

当事業は、総務・人事・経理業務をグループ会社より受託しております。

当第2四半期連結累計期間においては、新たに外部企業の給与計算業務を開始するとともに、グループ各社の業務効率化を推進し、長期的な計画に基づくITシステム機器の導入や勤怠管理システムの導入研修等を実施致しました。

この結果、業績は計画どおり推移致しました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比べて2,073百万円増加し、8,043百万円となりました。資産の内訳は流動資産が937百万円の増加となりました。主な要因は現金及び預金481百万円の増加、受取手形及び売掛金485百万円の増加によるものであります。固定資産については1,135百万円の増加となりました。主な要因は、新社屋取得に伴う土地613百万円の増加、その他有形固定資産492百万円の増加、投資その他の資産34百万円の増加によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて1,855百万円増加し、6,270百万円となりました。負債の内訳は流動負債が771百万円の増加となりました。主な要因は支払手形及び買掛金284百万円の増加、短期借入金125百万円の増加によるものであります。固定負債については1,084百万円の増加となりました。主な要因は長期借入金1,142百万円の増加によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて217百万円増加し、1,772百万円となりました。主な要因は四半期純利益194百万円の増加、剰余金の分配（配当金の支払）5百万円、その他有価証券評価差額金が28百万円増加したことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より471百万円増加し、2,521百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が223百万円となり、売上債権の増加485百万円、仕入債務の増加284百万円、たな卸資産の減少24百万円などがあり、得られた資金は191百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,117百万円等により、使用した資金は1,121百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金1,650百万円の借入および短期借入金125百万円の増加による収入がありましたが、長期借入金266百万円の返済及び社債の償還102百万円による支出により、得られた資金は1,401百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりです。

新設

当社グループの本社機能の集約による経営効率の向上と充実を目的に、新社屋として不動産（土地・建物）を取得しました。これらの取得により、土地613百万円、その他有形固定資産498百万円が増加しています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	207,760
計	207,760

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	52,856	52,856	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度は採用しており ません。
計	52,856	52,856		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	52,856	-	393,562	-	117,699

(6) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野口 緑	東京都千代田区	14,292	27.03
日本マスタートラスト信託銀行(株) (リテール信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,940	7.45
(注)1 日本マスタートラスト信託銀行(株) (リテール信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,460	6.54
(注)1 野口 優	東京都千代田区	2,700	5.10
野口 凜	東京都千代田区	2,700	5.10
S・T E C(株)	東京都新宿区岩戸町14番地 神楽坂不二ビル2 - D1	2,335	4.41
白土 将敏	東京都新宿区	1,714	3.24
三瓶 秀男	東京都品川区	1,308	2.47
(株)広美	東京都中央区築地3丁目9番9号 ランディック永井ビル	1,200	2.27
C S Sグループ従業員持株会	東京都千代田区麹町6丁目1番地25	871	1.64
計	-	34,520	65.30

(注) 1. 野口緑の未成年者同族者が所有する有価証券管理信用口であります。
2. 上記のほか、自己株式が2,408株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,408	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,448	50,448	-
発行済株式総数	52,856	-	-
総株主の議決権	-	50,448	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)C S Sホールディングス	東京都千代田区 麹町六丁目1番地25	2,408	-	2,408	4.56
計	-	2,408	-	2,408	4.56

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	松木 崇	平成24年3月31日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,463,317	2,945,026
受取手形及び売掛金	1,430,601	1,915,859
商品及び製品	279,873	298,868
仕掛品	129,518	64,968
原材料及び貯蔵品	6,863	27,847
その他	132,450	129,923
貸倒引当金	5,827	7,716
流動資産合計	4,436,797	5,374,776
固定資産		
有形固定資産		
土地	334,673	948,022
その他(純額)	160,483	653,314
有形固定資産合計	495,157	1,601,336
無形固定資産		
	57,616	52,217
投資その他の資産		
投資有価証券	329,157	363,940
その他	651,168	651,056
投資その他の資産合計	980,326	1,014,997
固定資産合計	1,533,100	2,668,551
資産合計	5,969,898	8,043,328
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	651,112	935,513
短期借入金	1,254,900	1,380,452
1年内返済予定の長期借入金	495,224	736,482
1年内償還予定の社債	187,000	170,000
未払金	475,501	540,075
未払法人税等	10,744	36,538
賞与引当金	128,130	92,725
その他	100,863	182,809
流動負債合計	3,303,476	4,074,595
固定負債		
社債	270,000	185,000
長期借入金	579,511	1,721,530
退職給付引当金	149,870	180,054
役員退職慰労引当金	44,614	-
負ののれん	7,529	5,150
その他	59,927	104,487
固定負債合計	1,111,452	2,196,222
負債合計	4,414,929	6,270,817

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	277,699	277,699
利益剰余金	998,878	1,187,999
自己株式	98,168	98,168
株主資本合計	1,571,971	1,761,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,002	11,417
その他の包括利益累計額合計	17,002	11,417
純資産合計	1,554,969	1,772,510
負債純資産合計	5,969,898	8,043,328

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
売上高	6,458,863	6,637,750
売上原価	5,314,060	5,445,330
売上総利益	1,144,802	1,192,419
販売費及び一般管理費	945,389	933,600
営業利益	199,413	258,819
営業外収益		
受取利息	1,567	1,077
受取配当金	2,168	3,315
仕入割引	4,126	4,849
負ののれん償却額	14,467	2,378
持分法による投資利益	1,909	2,893
その他	16,869	8,931
営業外収益合計	41,109	23,445
営業外費用		
支払利息	27,728	34,296
投資事業有限責任組合等出資金損失	1,904	757
その他	2,439	8,500
営業外費用合計	32,072	43,554
経常利益	208,449	238,710
特別損失		
投資有価証券評価損	3,499	-
適格退職年金制度終了損	-	14,877
訴訟和解金	10,490	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,114	-
特別損失合計	23,104	14,877
税金等調整前四半期純利益	185,345	223,832
法人税、住民税及び事業税	29,130	31,701
法人税等調整額	3,505	2,035
法人税等合計	32,636	29,666
少数株主損益調整前四半期純利益	152,709	194,165
四半期純利益	152,709	194,165

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	152,709	194,165
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6,486	28,420
その他の包括利益合計	6,486	28,420
四半期包括利益	159,195	222,585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159,195	222,585

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	185,345	223,832
減価償却費	11,065	13,769
負ののれん償却額	14,467	2,378
投資有価証券評価損	3,499	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,113	30,184
賞与引当金の増減額(は減少)	21,810	35,405
前払費用の増減額(は増加)	1,846	8,315
受取利息及び受取配当金	3,735	4,393
支払利息	27,728	34,296
売上債権の増減額(は増加)	68,221	485,257
たな卸資産の増減額(は増加)	65,421	24,571
仕入債務の増減額(は減少)	29,192	284,400
未払消費税等の増減額(は減少)	58,441	52,351
未収消費税等の増減額(は増加)	6,569	177
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,114	-
その他	70,001	60,761
小計	222,101	204,870
利息及び配当金の受取額	3,782	4,899
利息の支払額	28,474	27,491
法人税等の支払額	50,099	13,342
法人税等の還付額	2,615	22,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,925	191,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	340,000	533,500
定期預金の払戻による収入	340,000	533,500
有価証券の取得による支出	30,218	-
有形固定資産の取得による支出	5,888	1,117,953
無形固定資産の取得による支出	21,257	3,000
投資有価証券の取得による支出	2,450	2,500
その他	369	2,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,183	1,121,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	29,800	125,552
長期借入れによる収入	400,000	1,650,000
長期借入金の返済による支出	271,376	266,723
社債の償還による支出	132,000	102,000
配当金の支払額	25,538	4,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,714	1,401,846
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31,027	471,708
現金及び現金同等物の期首残高	2,313,842	2,049,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,344,870	2,521,494

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(役員退職慰労引当金) 一部の連結子会社は、前事業年度に係る定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、平成23年11月30日までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は、各役員の退任時とすることを決議いたしました。 これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 116,570千円	役員報酬 109,847千円
給料手当等 325,457	給料手当等 317,566
賞与引当金繰入額 37,485	賞与引当金繰入額 41,338
福利厚生費 68,344	福利厚生費 71,047
支払手数料 78,865	支払手数料 73,553
退職給付費用 28,115	退職給付費用 20,346
地代家賃 60,429	地代家賃 64,099

(四半期連結キャッシュフロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,768,690	現金及び預金勘定 2,945,026
預入期間が3か月を超える定期預金 423,820	預入期間が3か月を超える定期預金 423,532
現金及び現金同等物 2,344,870	現金及び現金同等物 2,521,494

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月17日 取締役会	普通株式	25,224	500	平成22年9月30日	平成22年12月21日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月16日 取締役会	普通株式	5,044	100	平成23年9月30日	平成23年12月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計 (千円)	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	スチュワード 管理事業 (千円)	総合給食 事業 (千円)	音響・放送 機器等 販売事業 (千円)	映像・音響 機器等販売 施工事業 (千円)			
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	2,438,142	1,153,323	963,612	1,903,783	6,458,863	-	6,458,863
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	-	-	19,639	4,512	24,152	24,152	-
計	2,438,142	1,153,323	983,252	1,908,296	6,483,015	24,152	6,458,863
セグメント利益	92,974	14,733	53,858	74,942	236,509	37,095	199,413

(注) 1 セグメント利益の調整額 37,095千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注)3
	スチュワード 管理事業	総合給食 事業	音響・放送 機器等 販売事業	映像・音響 機器等 販売施工 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	2,467,600	1,085,998	1,070,288	2,008,161	6,632,050	5,700	6,637,750	-	6,637,750
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替 高	-	2	20,673	2,161	22,837	110,008	132,845	132,845	-
計	2,467,600	1,086,000	1,090,962	2,010,323	6,654,887	115,708	6,770,595	132,845	6,637,750
セグメント 利益	60,357	31,696	57,831	80,588	230,474	4,688	235,162	23,656	258,819

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり総務・人事・経理管理事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額23,656千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3,027円6銭	3,848円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	152,709	194,165
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	152,709	194,165
普通株式の期中平均株式数(株)	50,448	50,448
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,999円53銭	3,813円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	463	463
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月15日

株式会社C S Sホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 寄 周 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 量 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C S Sホールディングスの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C S Sホールディングス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。